

1. 公共施設を取り巻く背景

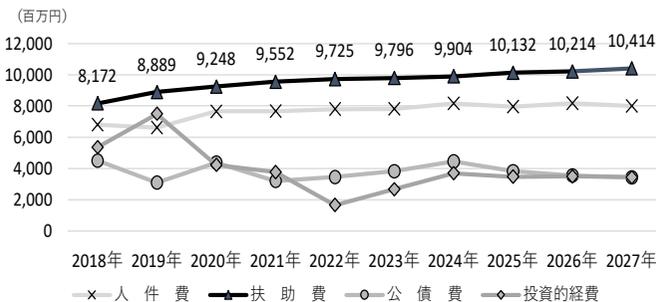
人口の将来推計

令和22年頃には総人口が10万人を下回り、令和32年には3人に1人が高齢者になる予想



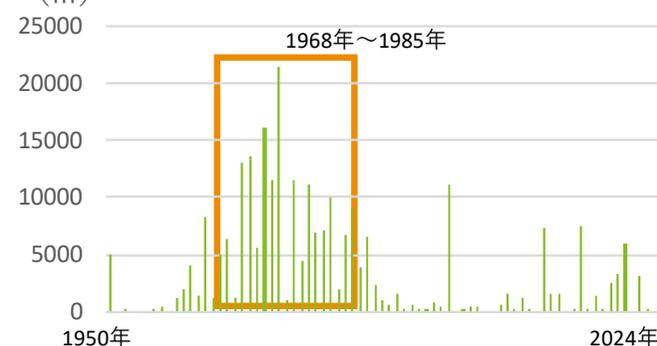
財政状況

人口減少・少子高齢化により、税収の減少と扶助費等のさらなる増加が予想され、厳しい財政状況となる



公共施設の概況

昭和43年(1968年)から昭和60年(1985年)頃に多くの施設が整備され、それらの施設の改修や建替え時期が近づいている



- ・全ての公共施設を維持するとなると**多額の費用**が発生
- ・厳しい財政状況が予想される中、**全ての施設を適切に維持していくことは困難**

中長期的な視点で計画的に公共施設のあり方を見直していくことが重要

2. 再整備事業計画の目的・概要

再整備事業計画の目的

財務・経営的な観点から踏まえた公共施設の**総量削減目標の設定**

再整備に向けた基本方針を定め、**施設ごとの再整備方針を整理**

計画的な公共施設マネジメントの推進

計画概要

| 項目 | 設定内容 |
|------|--|
| 計画期間 | 令和43年(2061年)まで。3期程度に分けて実行してきます。最初の期間は第7次総合計画の期間に合わせた令和14年まで。 設定理由：本計画の上位計画である公共施設等総合管理計画の期間が令和43年までであること。 昭和43年(1968年)から昭和60年(1985年)頃に多くの施設が整備されており、令和43年までに多くの施設が建替え時期を迎えるため。 |
| 対象施設 | 一般会計のハコモノ施設(道路・橋梁等のインフラ施設、上下水道施設・病院などの企業会計施設は対象外) |

3. 公共施設の総量削減目標の設定

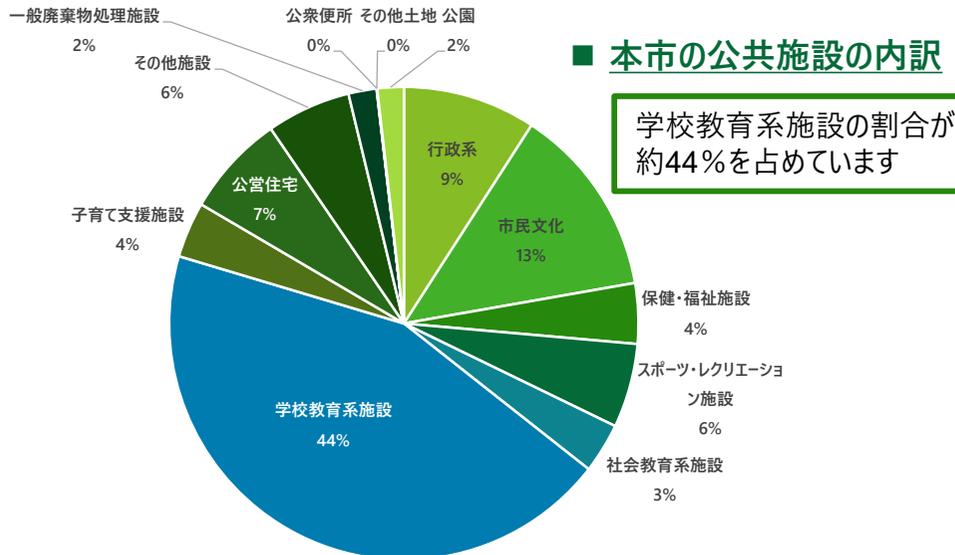
- 将来を見据えた適切な施設総量の検討のため、財政面を考慮したシミュレーションを実施し、総量削減目標を設定

目標：令和43年（2061年）までに
施設総量30%以上の削減（延床面積）

4. 施設再整備に向けて

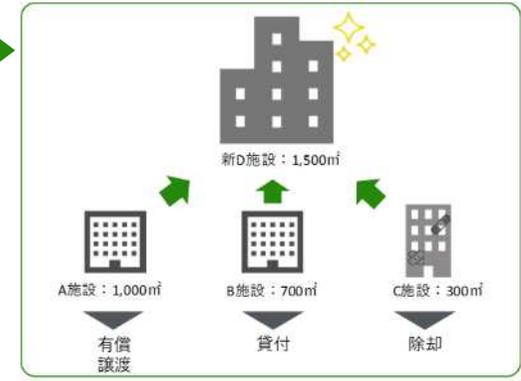
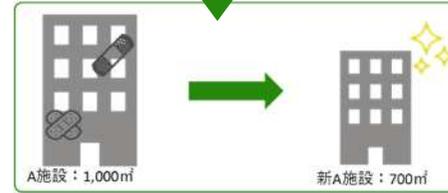
- 持続可能な市政運営と市民サービスの水準維持の両立のため、再整備事業計画を策定し、施設総量30%以上の削減を目指す

| 再整備事業計画の目的 | 再整備事業基本方針 | |
|---------------------------|-----------|---------------------------|
| 持続可能な市政運営と市民サービスの水準の維持の両立 | 1 | 中長期的な市の財政を見据えた積極的な施設総量の削減 |
| | 2 | 公共施設の「機能」を重視した施設再整備 |
| | 3 | 地域特性や立地状況を踏まえた施設再整備 |



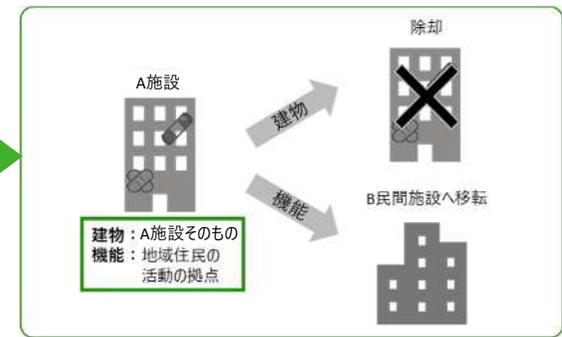
再整備事業基本方針1 の取組イメージ

- 集約・複合化などの再整備手法を積極的に検討する
- 施設更新時は、原則として延床面積を縮小する



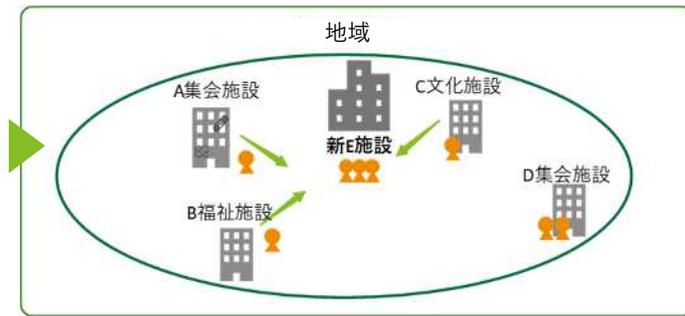
再整備事業基本方針2 の取組イメージ

- 公共施設の「建物（ハード）」と「機能（ソフト）」の両面をとらえ、民間施設の活用や民間活力の活用などにより、公共施設の削減により提供できる「機能」の質の低下につながらないように努める



再整備事業基本方針3 の取組イメージ

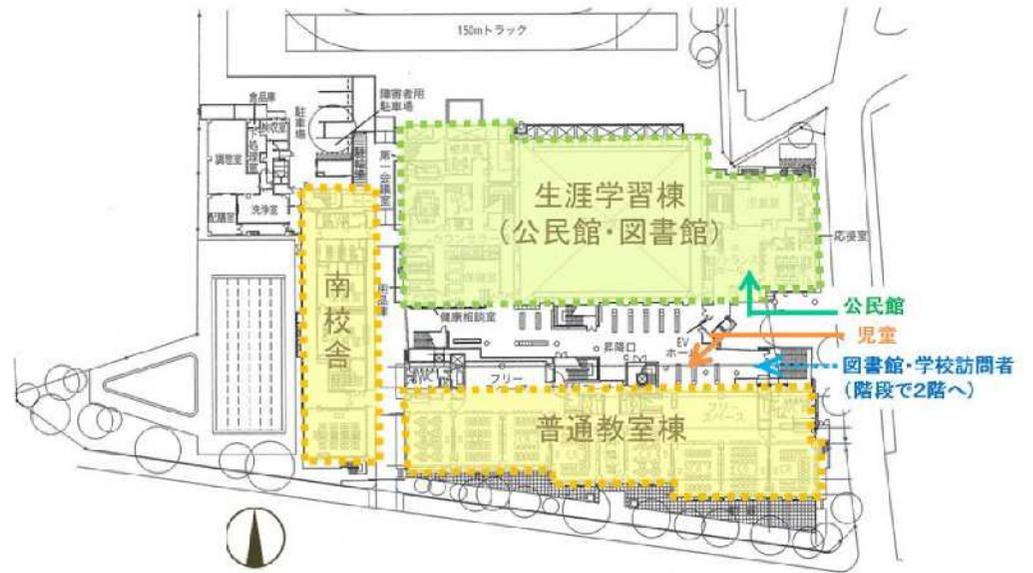
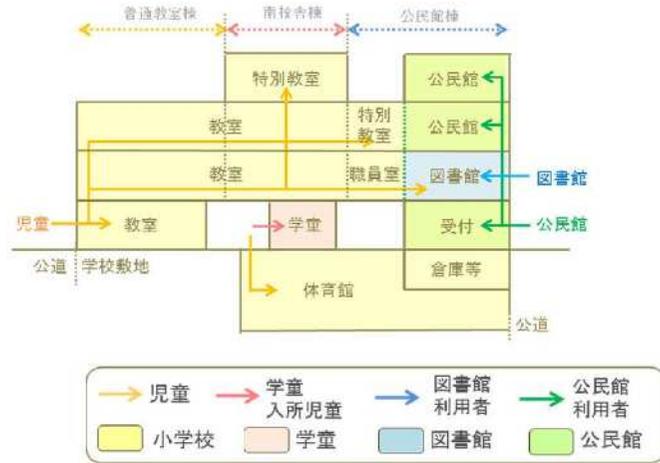
- 公共施設の再整備により地域の賑わいを生み出しつつ、立地や防災機能などの地域機能を踏まえた公共施設の配置を検討する



学校施設の再整備事例

■ 志木小学校（埼玉県志木市） 小学校、公民館、図書館の複合施設

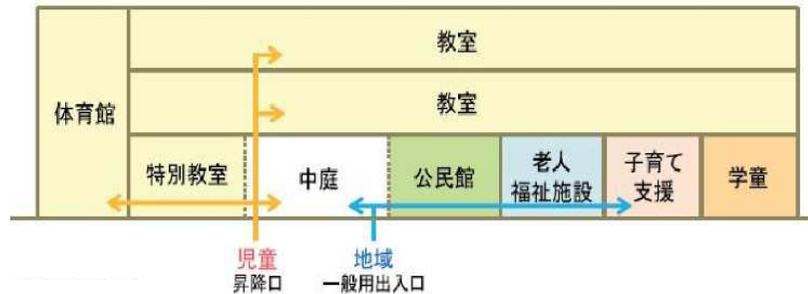
<立面図>



出典：学校施設整備・活用のための共創プラットフォーム（文部科学省）

■ 美南小学校（埼玉県吉川市） 小学校、公民館、高齢者福祉施設、子育て支援施設、学童施設の複合施設

<立面図>



出典：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（文部科学省）

<1階平面図>



学校施設の複合化による効果

- 児童生徒と施設利用者との交流
- 新たな学習機会の創出
- 学びの場を拠点とした地域コミュニティの強化
- 効果的・効率的な施設整備

複合化の課題

- 合意形成
- 施設計画・設計の工夫
- 施設管理上の問題
- 安全性の確保